

「教育臨床総合研究16 2017研究」

教材研究の基礎を育む「地域総合研究」の現状と課題
 — 地域を素材とする主体的な学びが導く社会科教員の養成 —
 Current Situation and Issues of “Methods in Regional Study”
 :Contribute to Study on Teaching Material

川瀬 雅也*	作野 広和*
Masaya KAWASE	Hirokazu SAKUNO
富澤 芳亜*	長谷川 博史*
Yoshia TOMIZAWA	Hiroshi HASEGAWA
榎原 茂*	森本 直人*
Shigeru MAKIHARA	Naoto MORIMOTO
諸岡 了介*	
Ryosuke MOROOKA	

要 旨

鳥根大学教育学部共生社会教育講座では、共生社会教育主専攻2年生全員を対象とする必修科目「地域総合研究」を開講している。これは、前期2単位の授業科目であるとともに、1000時間体験学修（専攻別体験および学校教育実習Ⅱ）をも兼ねており、地域を素材とする教材研究・教材開発のための実践的な基礎体験活動を行うものである。2017年度（平成29年度）のカリキュラム改編を機に、あらためてその現状と課題を整理する。

〔キーワード〕 社会科 地域 教材研究 教材開発 体験学習

I 「地域総合研究」の概要と目的

1. 概要

社会科における教材研究には、社会認識全般にわたる幅広い知識や、刻々と変化する国際情勢・政治情勢・社会情勢をふまえた現代的諸課題への的確な理解が必要であり、豊かな教養と深い探究力が求められる。鳥根大学教育学部において社会科教員養成をになう共生社会教育講座では、そのような能力を自ら鍛え続けることのできる人材の育成に努めている。

本稿において取り上げる「地域総合研究」は、社会科における教材研究・教材開発のために必要な能力を身につける出発点として、基礎的かつ体験的な学習を行うものである。2016年度（平成28年度）のカリキュラムでは、共生社会教育主専攻生の必修授業科目であるとともに、専攻別体験や学校教育実習Ⅱなど1000時間体験学修の一環にも位置づけられている。

*鳥根大学教育学部共生社会教育講座

共生社会教育専攻生は、本格的な専門教育が始まる2年前期に「地域総合研究」を履修し、特定の地域をテーマとしたオムニバスの講義を受けるとともに、グループ単位等でそれぞれの課題に即した事前学習を進める。その成果を共有したうえで、対象地域において原則2泊3日の宿泊研修を実施し、現地見学やフィールドワークによる調査、地域住民との交流などに取り組むとともに、該当地域の小・中学校を訪問し、授業参観や課外活動参加など様々な活動を行う。以上の現地研修を終えたのちには、それぞれの成果をプレゼン発表するとともに、それらを取りまとめたレポート集やガイドブック・ガイドマップ等の形で成果物を作成する。以上のうちの事前・事後学習および現地研修をもって必修単位2単位分として修得させるとともに、現地研修のうちの地域調査・実地見学を専攻別体験として、また小・中学校訪問を学校教育実習Ⅱの一部として、それぞれ時間認定している。

島根大学教育学部は、2017年度（平成29年度）より小学校教員免許状取得を義務づける教育課程再編を行い、その関係で各専攻の専門科目を削減することとなった。そのため共生社会教育講座では、2017年度以降の入学生について、授業科目としての「地域総合研究」を廃止し、専ら1000時間体験学修として引き続き実施することを検討している。カリキュラム上の位置づけが大きく変更されるこの機会に、あらためて「地域総合研究」の現状と課題を整理し、今後の検討に資することが、本稿の目的である。

2. 目的

現行の「地域総合研究」は、地域を素材とする教材研究・教材開発のための実践的な基礎体験活動を行うものであり、それには以下のような目的がある。

(1) 地域そのものを知ること

「地域」という概念は、学問分野によっても多義的で多面的な性格を有しているが、それらがいずれも社会科教育と密接不可分な関わりも持っていることは、現行の中学校学習指導要領（平成20年）や次期中学校学習指導要領（平成29年3月公示）を一見するだけでも明らかである。特に地理的分野では、地域を知ることが目標と内容そのものであると言ってよい。また歴史的分野では、「身近な地域の歴史」を学習することが目標もしくは内容に明記されているだけでなく、地理的分野において学ぶ各地域の地理的条件や、各学校の所在する「身近な地域」が、内容を取り扱う際の教材として大変重視されている。さらに公民的分野においても、「身近な地域」との関連性に着目する地域的な視点からの課題探究を重視している。

このように、地域について学ぶこと、あるいは地域を素材として学ぶことは、社会科全体において重要な位置を占めている。「地域総合研究」は、主として山陰両県内の各地域をケーススタディとして探究する体験実習を通して、社会科における地域学習の重要性を実地に学ぶことを目的としている。

(2) 社会科における教材研究・教材開発の基礎を実践的に学ぶこと

社会科における教材研究・教材開発には、さまざまな能力が求められる。主体的・対話的な課題解決・課題発見型の学習に求められるような、聞き取り調査などのフィールドワークや文献調査による情報収集・情報選択の力、あるいは情報の読解・分析・表現に必要なリテラシーなどは、それらを指導する教師自身に求められる能力にほかならず、教材研究・教材開発にとって必要不可欠な素養である。新しい学習指導要領に示されているように、たとえば歴史的分野

では、地域の人物・文化遺産を取り上げることや、博物館・資料館の活用、地域の人々との協力などが、これまで以上に重要視されつつあるが、その意義を理解し方法を身につけるための素材は各地域にいくらかでも存在しているので、実地研修には大きな効果が期待される。

「地域総合研究」とは、実践的・体験的な学習を通して、社会科における教材研究・教材開発にどのような力が必要であるのかを知り、それらを身につけていくための基盤を形成することを目的としている。

(3) 社会科教育を中心とした公立小・中学校での実地研修を行うこと

宿泊研修時の学校訪問は、小・中学校社会科の授業参観のみならず、学校と地域の関係を、現場の教師や地域の人たちから直接学ぶ得がたい機会となっている。「地域総合研究」は、授業参観や教師・児童生徒との交流を通して、地域の教育現場を体験的に理解することにより、学校が地域社会のなかにおいて成り立つものであることを、実地において認識することを目的としている。

また、以上の目的を通して、山陰両県の教員養成をになう本学部から、この地域で教職につきたいという意欲を持った人材を、一人でも多く輩出することにつなげたいと考えている。

II 近年の実施状況

島根大学教育学部は、2004年度（平成16年度）の学部改組により、山陰両県で唯一の教育学部として、教員養成に特化した新たな体制に移行した。改組後の「地域総合研究」は、2年次開講の授業科目として翌2005年度から始められ、2016年度までに12回実施している。

以下では、その後半部分に該当する2011年度以降の実施状況を紹介するが、前半の6年間は以下のような場所・内容で実施している。

- 2005年度（平成17年度）：飯石郡飯南町：学校訪問＋体験実習
- 2006年度（平成18年度）：出雲市：学校訪問＋体験実習
- 2007年度（平成19年度）：鳥取県南部町：学校訪問＋体験実習
- 2008年度（平成20年度）：隠岐郡西ノ島町：学校訪問＋体験実習
- 2009年度（平成21年度）：大田市：学校訪問＋体験実習
- 2010年度（平成22年度）：出雲市：学校訪問＋体験実習＋調査学習

1. 2011年度（平成23年度）の企画と実践 ～益田市域～

[主副担当教員] 主担当 長谷川博史，副担当 作野広和

[宿泊研修期日] 6月9日（木）～11日（土）

[参加者] 学生9名，引率教員5名（林正久・長谷川・作野・諸岡・松元雅和）

[活動内容]

4月12日 ガイダンス（事前学習の内容と分担）

4月19・26日，5月10・17・24日

講義（長谷川・作野・森本・富澤・林）

5月31日 事前学習発表会

6月7日 現地研修打合せ



6月9日(木)

7:20 島根大学出発

11:00 雪舟の郷記念館・大喜庵の見学

13:15 中須東原遺跡発掘調査現場の見学

福王寺, 櫛代賀姫神社, スクモ塚古墳, 大元古墳群, 今市船着場跡の見学
(解説: 益田市教育委員会文化財課 木原光氏, 河野敏弘氏, 長澤和幸氏)

19:30 益田市内在職の中学校教員(研究室OB・OG)との交流会
民宿味園に宿泊

6月10日(金)

9:00 東仙道土居跡, 都茂鉾山遺跡(丸山坑口), ふれあいホール美都の見学

13:00 高津中学校 学校訪問

講話(藤井一成校長先生), 授業参観(片山峻先生)

懇談会, 清掃・終礼指導の見学, 部活動見学

民宿味園に宿泊

6月11日(土)

9:00 三宅御土居跡, 万福寺の見学

益田市立歴史民俗資料館, 七尾城跡, 近世山陰道の見学

16:30 島根大学着

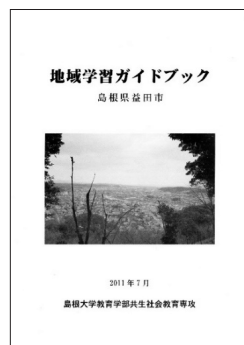
6月14・21日 ガイドブック作成のための意見交換会

[訪問先の特色および当該地を対象とした狙い]

研修の場所に益田を選んだ理由は, 豊富な中世益田氏関係遺跡群が現在の町づくりに大きな影響と課題を与えてきたこと, 益田平野における最近の中世港湾遺跡発掘調査が全国的に注目され, 都茂丸山鉾山関連遺跡の発見と併せて, 従来の益田地域のイメージが一新されつつあること, これまで当地にて研修を実施したことがなかったこと, 等によっている。

[成果物やアウトプットの方法]

事前学習の成果と, 実地見学の内容を盛り込んだ「地域学習ガイドブック 島根県益田市」(全34頁)を, 参加学生全員で執筆した。



2. 2012年度(平成24年度)の企画と実践 ~安来市域~

[主副担当教員] 主担当 作野広和, 副担当 松元雅和

[宿泊研修期日] 6月7日(木)~9日(土)

[参加者] 学生14名, 引率教員4名(林正久・長谷川・作野・松元)

[活動内容]

4月10日 ガイダンス(事前学習の内容と分担)

4月17・24日, 5月1・8・15・22日

講義(作野・林・長谷川・諸岡・松元・森本)

5月29日 事前学習

6月5日 直前ガイダンス

6月7日(木) テーマ: 地域行政・産業



中心地域：旧安来市

午前 安来市役所

午後 日立金属安来工場の見学

農業生産法人「ファーム宇賀荘」概要説明と圃場見学のき白鳥の里・藍染め機織り説明・施設説明

富田山荘に宿泊

6月8日（金） テーマ：教育 中心地域：旧伯太町

午前 母里小学校 学校訪問（田植え活動，授業見学）

午後 伯太中学校 学校訪問（学校説明，授業見学）

富田山荘に宿泊

6月9日（土） テーマ：地理・歴史 中心地域：旧広瀬町

午前 広瀬町内徒歩巡検

安来節演芸会 安来節の視聴と体験

安来市立歴史民俗資料館の見学

午後 月山富田城

6月12日 事後指導，報告会の準備

6月19・26日 個別学習と確認作業

7月3・10日 報告会

[訪問先の特色および当該地を対象とした狙い]

鳥根県安来市を対象地域として選定した理由としては、1) これまで一度も対象地域としてとりあげられていなかったこと、2) 松江市と隣接しているため宿泊研修を行う機会が少ないこと、3) 工業、農業、歴史、教育、文化等において地域的特色があるとともに、地域資源が豊富に存在するため、研究・実習対象に事欠かないこと、などが理由として挙げられる。なお、広瀬町内徒歩巡検や月山富田城登山においては、日本史担当の長谷川や、自然地理学担当の林も解説を担当した。

[成果物やアウトプットの方法]

母里小学校児童への手紙や伯太中学校校長先生からの課題の他、レポートを作成するとともに報告会を行った。さらにその成果を、担当者（作野）が行った別授業「地誌学概説」における安来市での調査成果と併せて『安来市地誌』を完成させ、実習訪問先でも配布し、学生たちの学習成果を披露することができた。

[特記事項]

日立金属安来工場は通常見学が限定されているが、将来教員になる学生が行う実習ということで、特別に見学が許可された。

3. 2013年度（平成25年度）の企画と実践 ～奥出雲町・吉田村周辺～

[主副担当教員] 主担当 松元雅和，副担当 富澤芳亜

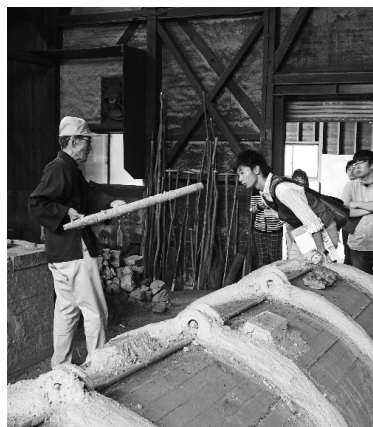
[宿泊研修期日] 6月6日（木）～6月7日（金），および6月9日（日）

[参加者] 学生15名，引率教員4名（松元・富澤・長谷川・諸岡）

[活動内容]



- 4月12日 ガイダンス
4月16・23・30, 5月7・14・21日
講義(松元・富澤・作野・長谷川・林正久)
5月28, 6月4日 現地研修打合せ
6月6日(木)
8:00 島根大学出発
9:30 奥出雲町役場仁多庁舎訪問
講話(井上勝博奥出雲町長), 質疑応答
12:35 たたらと刀剣館の見学(解説・尾方豊氏)
13:55 日刀保たたらの見学・講話(木原明氏)
15:50 絲原記念館の見学
奥出雲町サイクリングターミナルに宿泊



- 6月7日(金)
9:00 横田小学校 学校訪問(学校説明, 学級活動への参加, 意見交換会)
13:30 木次中学校 学校訪問(学校説明, 授業観察〈阿川美和先生〉, 授業協議会)
17:00 島根大学着
6月9日(日)
8:30 島根大学出発
10:00 みざわの館の見学(解説・田部英年氏), 三沢城跡登山・巡検
13:30 鉄の歴史博物館の見学, 吉田町巡検(解説・岩田篤憲氏)
16:30 島根大学着

[訪問先の特色および当該地を対象とした狙い]

江戸時代を中心に中国山地で盛んに営まれたたたら製鉄は、奥出雲地域をもっとも特徴づけるものである。また、2005年(平成17年)の合併によって誕生した奥出雲町は、地域活性化戦略において目覚ましい成果を挙げたことで知られている。多面的な課題探究が可能な地域であり、学生の関心に即した主体的な学習に役立つものと考えて、奥出雲町を研修先に選んだ。

[成果物やアウトプットの方法] 研究レポート集を作成した。

4. 2014年度(平成26年度)の企画と実践 ～出雲市域～

[主副担当教員] 主担当 富澤芳亜, 副担当 諸岡了介

[宿泊研修期日] 6月5日(木)～7日(土)

[参加者] 学生21名, 引率教員4名(富澤・諸岡・長谷川・川瀬)

[活動内容]

- 4月8日 ガイダンス
4月15・22日, 5月2・13・20・27日
講義(作野・長谷川・榎原・富澤・諸岡・森本)
6月3日 現地研修打合せ
6月5日(木)
9:00 島根大学発



- 10：00 島根富士通にて工場見学
 13：30 出雲市立第三中学校 学校訪問
 授業参観（園山真司先生），授業協議
 今岡旅館泊
- 6月6日（金）
 9：35 出雲市立今市小学校 学校訪問
 講話（岩成英充校長先生），授業参観（井上睦子先生他），業間・児童とのふれあい
 13：30 ダイワボウプログレス工場見学
 15：30 出雲市役所訪問 講話「出雲市の産業振興政策」（産業振興課 三上幹孝氏）
 今岡旅館泊
- 6月7日（土）
 9：00 古代出雲歴史博物館訪問
 概要説明，常設展・特別展・バックヤードの見学（解説・伊藤徳広氏）
 11：30 大社の門前町についての講話（山崎裕二先生）
 13：00 大社の門前町の巡検
 17：00 島根大学着
- 7月14日 研究報告会

[訪問先の特色および当該地を対象とした狙い]

ダイワボウプログレスは、もともとは出雲製織であり、1941年に錦華紡績，日出紡織，和歌山紡織と合併し，大和紡績となった。その後，島根県を代表する製造企業として多くの雇用を生んできた。見学時には製紙工業用の大型フィルター生産に特化していた。また島根富士通はPC生産の拠点であり，近代以降の島根県の製造業史を学ぶことを狙いとした。

古代出雲歴史博物館では，展示のあり方を知るために，概要説明を受けて，常設展・特別展を見学した後にバックヤードの見学をした。また山崎裕二先生より大社の門前町についての講話を受けた後，実際に街を巡検することで，大社の歴史についての理解を深めた。

[成果物やアウトプットの方法]

参加学生のレポートを編集し，冊子「地域総合研究レポート集」（全82頁）を製作した。完成した冊子は，出雲市役所，ダイワボウプログレス，島根富士通，今市小学校，出雲市立第三中学校にも寄贈した。

5. 2015年度（平成27年度）の企画と実践 ～出雲市鷺浦と島根半島西部～

[主副担当教員] 主担当 諸岡了介，副担当 横原茂

[宿泊研修期日] 6月4日（木）～6日（土）

[参加者] 学生14名，引率教員4名（諸岡・横原・長谷川・錦織馨）

[活動内容]

4月14日 ガイダンス

4月21・28日，5月12・19・26日 講義（作野・長谷川・横原・諸岡・森本）

6月2日 現地研修打合せ

6月4日(木)

8:30 島根大学発

9:45 浜山中学校 学校訪問

講話(高橋一郎校長先生)

授業参観(松田智宏先生), 授業協議

15:00 日御碕地区および宇龍地区の巡検

民泊施設, 輪島屋および石見屋に宿泊

6月5日(金)

9:30 鵜鷺コミュニティセンターにて

塩炊き・豆腐づくり体験(講師・安部勇氏)

13:30 鷺浦説教所の見学(解説・米井昌三氏)

14:00 鷺浦地区の巡検

19:30 カジカガエルの観察(解説・安部勇氏)

20:00 地区の方々との談話会

民泊施設, 輪島屋および石見屋に宿泊

6月6日(土)

9:00 遊覧船による鷺浦湾内の巡検, 鷺浦地区の巡検

14:15 鰐淵寺の見学

[訪問先の特色および当該地を対象とした狙い]

鷺浦地区は、北前船の風待ち港としての歴史を有し、当時の面影を色濃く残すとともに、小さくまとまりがあり巡検に適した地区であることから地域研究の対象に選定した。また、地域おこしについて特筆すべき活動があることも、選定理由のひとつである。地域おこしに関しては、地域のキーパーソンである人々との談話会の機会を持って、その活動の狙いや工夫について話を伺った。

日御碕地区・宇龍地区・鰐淵寺では、出雲大社に中心にして、島根半島西部全体に広がっている独特の歴史的文化について理解を深めるために巡検を行った。解説は長谷川が担当した。

[成果物やアウトプットの方法]

編成した班ごとに、調査および文献から集めた情報をさらにアレンジし、視覚的なデザインにも配慮した体験記風の冊子「鷺浦の探訪」(全14頁)を製作した。完成した冊子は、鵜鷺地区のコミュニティセンターへも寄贈した。

[特記事項]

宿泊には、「鵜鷺げんきな会」が管理している古民家を活用した施設を利用した。屋号の掲示など、この施設への宿泊自体が、当該地区の歴史・文化を知る一環となった。

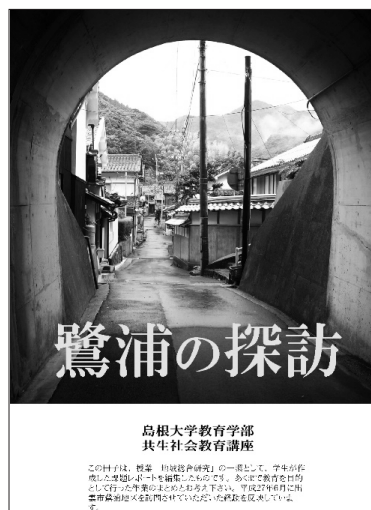
6. 2016年度(平成28年度)の企画と実践 ～邑南町域～

[主副担当教員] 主担当 横原茂, 副担当 川瀬雅也

[宿泊研修期日] 6月9日(木)～11日(土)

[参加者] 学生15名, 引率教員4名(横原・川瀬・長谷川・諸岡)

[活動内容]



- 4月12日 ガイダンス (事前学習の内容と分担)
- 4月19・26日, 5月10・17・24・31日 講義 (作野・長谷川・川瀬・榎原・富澤・森本)
- 6月7日 現地研修打合せ
- 6月9日 (木)
- 8:00 島根大学出発
- 11:00 邑南町教育委員会訪問
研修全般の準備・企画・引率・説明等 (邑南町教育委員会 山崎史朗課長補佐)
講話 (邑南町教育長 土居達也氏)
- 13:00 瑞穂中学校 学校訪問
講話 (佐藤徹校長先生), 学校概要説明, 授業参観 (木村佳則先生), 授業協議
- 16:00 日貫地区, 井原地区, 断魚溪の巡検
香木の森に宿泊
- 6月10日 (金)
- 9:00 日貫小学校 学校訪問
講話 (天倉篤子校長先生), 学校見学
授業参観/複式授業見学, 授業協議
- 13:30 邑南町郷土館にて講話
(館長 吉川正氏)
- 15:30 久喜・大林銀山遺跡の巡検
(解説・吉川正氏)
香木の森に宿泊
- 6月11日 (土)
- 9:00 班別で巡検 (郷土館, 久喜・大林銀山, 日貫地区, 大原神社, 邑南町教育委員会)
- 13:43 三江線石見川本駅から江津駅へ移動
- 17:00 島根大学着



[訪問先の特色および当該地を対象とした狙い]

邑南町は、2004年(平成16年)に瑞穂町, 石見町, 羽須美村の三町村が合併してできた町である。邑南町を選定するにあたっては、A級グルメや日本一子育て村構想などがマスコミにも取り上げられ、独自の地域おこしで知られていることに加えて、作野担当の「人文地理学概説」を通じて多くの学生に既得の知識や現地体験があることも考慮した。

本研修では、歴史や文化面を含め、より多角的に地域の特徴を掘み出そうとした。学生たちは、事前学習にもとづいて、①産業と自然災害、②神社と神楽、③たたら製鉄の歴史、④銀山遺跡というテーマを設定し、4班に分かれて巡検をおこなった。

[成果物やアウトプットの方法]

事前調査や巡検成果は、地域教材の基礎資料づくりを意識して、班ごとにA3判4ページにまとめた。これらを綴じて、邑南町教育委員会, 同町郷土館, 瑞穂中学校, 日貫小学校に寄贈した。

Ⅲ 今後の課題

最後に、現行の「地域総合研究」が共生社会教育専攻の専門教育において果たしている役割と効果を整理し、今後の課題についてまとめておきたい。

1. 役割と効果

(1) 専門教育の出発点

「地域総合研究」が果たしている役割として最も重要であると考えられるのは、教材化を意識した調査・資料収集・分析・考察・資料作成・発表などの基礎的・体験的な活動を通して、地域学習や地域教材の意味や必要性だけでなく、社会科教員にどのような力が求められるのか、あるいは自身に欠けている部分は何であるのか等を知る機会として、その後の学習の契機・動機づけとなっていることである。「地域総合研究」での経験は、その後の専門教育のなかで、教材研究の意義・目的・方法などを再確認し、効果的な学習を進める手助けとなっている。

(2) 附属学校以外の学校における社会科を中心とした体験活動

現在の島根大学教育学部は、小・中学校の教育実習をすべて附属学校において実施している。そのため、学生が附属学校以外の学校現場に触れるためには、3年後期の実習 Semester を利用するなど1000時間体験学修の一環に組み込むなどしながら、それぞれで取り組む必要がある。「地域総合研究」での公立小・中学校における実地研修は、共生社会教育主専攻生全員が早い段階で附属学校以外の学校現場に触れる貴重な機会となっている。

(3) ともに学ぶ専攻生を結びつける役割

上記2点とは別の意味で大きな効果があると考えられるのは、共生社会教育主専攻生の集団形成の契機として「地域総合研究」が重要な役割を果たしていることである。宿泊研修時の共同作業や相互交流は、同じ社会科教員を目指す学生同士の有意義な関係性の構築に大きく寄与している。また、集団行動のあり方をあらためて学ぶ機会ともなっている。さらに、研究室OB・OGとの交流も重要であり、教育現場で活躍している卒業生の授業からも、専攻生は多くのことを学んでいる。

2. 課題

(1) 教材研究の質の向上

2004年度（平成16年度）の教育学部改組は、全国に先立って教員養成へ特化したものであり、1000時間体験を中心に実践的教育体験活動を充実させた。「地域総合研究」は、そのような体験的活動を社会科の教材研究のための主体的な探求と結びつける機会として重要であるが、しっかりと探究・調査できる力を身につけたり、十分な形で成果を取りまとめることについては、さまざまな時間的制約を受けているのが現状である。

新しい学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」を特に重視している。たとえば中学校社会科歴史的分野の内容(2)「身近な地域の歴史」では、課題追究・課題解決型の学習によって、知識・技能、思考力・判断力・表現力を身につけさせるために、伝統・文化について調べ、情報をまとめ、比較や関連を考察し、地域に残る文化財や諸資料を活用して、身近な地域の歴史的特徴を多面的・多角的に考察し表現することを求めている。そのためには、指導する教師自身が、これまで以上に幅広く豊かな知識と方法を身につけておかなければならず、教材研

究もより高度な内容を想定せざるをえない。教材研究の基礎を育む「地域総合研究」も、それに対応できるような時間の確保や、さらなる工夫が必要であると考えられる。

(2) 条件面での課題

特に近年は、集団で宿泊研修できる適切な施設がなかなか見つからなかったり、地域によっては有効な交通手段が限られるといったような問題に、しばしば直面するようになってきた。また、教育学部のカリキュラム運用上の問題として、土日や休業期間中に実施される集中講義や1000時間体験活動が、以前にも増して増えており、日程の確保が容易ではなくなっている。全般的に、実施のための条件が次第に悪化しつつあることは否めない。

共生社会教育講座では、以上のような現状と課題をふまえて、2017年度(平成29年度)のカリキュラム改編後の「地域総合研究」のあり方について検討を続けたいと考えている。

最後に、「地域総合研究」の実施にあたり、その趣旨をご理解くださり、さまざまな形でご協力いただいた多くの方々に対して、あらためて感謝申し上げたい。

付論 「地域研究」時代の目的と内容

付論として以下では、「地域総合研究」の前身にあたる授業実践「地域研究」について概観と総括を行う。

1. 教育学部をとりまく背景と「地域研究」の必要性

島根大学教育学部は、2004年度の改組により、現在の学校教育課程のみとなり、社会科教員の養成を主目的とした共生社会教育専攻が設置され、教員は共生社会教育講座に所属することとなった。それまでは、学生組織と教員組織を兼ねた社会科教育研究室が置かれていた。社会科教育研究室が設立されたのは、1966(昭和41)年とされているが(島根大学教育学部社会科教育研究室50周年記念事業会、2000)、当時は社会科教育学科目に教員2名と、哲学学科目に教員1名が配置されているに過ぎなかった。ちなみに、1965(昭和40)年以前は、教科教育(社会科学)学科目に2名の教員が配置され、教科内容に関する授業は、当時の文理学部で受講するシステムであった。社会科教育研究室の設立以降、教育学部にも教科内容担当教員が徐々に配置されていったが、昭和40年代は依然として文理学部において教科専門に関する授業を受講していた。そのため、卒業研究も文理学部所属の教員の指導を受ける学生が多数いた。

このような教育・研究体制の下、教育学部所属の学生といえども、当時は教科内容である地理学、歴史学、哲学等の系統科学を学ぶ雰囲気が強かったと言われている。周知の通り、第二次世界大戦後に教員養成システムも大きく変革し、民主的教育を行うために開放制免許制度が採用された。その結果、教員養成段階において「教え方」を重視する師範学校型の教育から、民主的な教育を行うための高い知性と教養である「学芸」が重視された。1949(昭和24)年に大学における教員養成制度がスタートするが、当時は学芸大学7校、学芸学部19校、教育学部20校が設置されており、「学芸」は教員養成を意味する表現として用いられていた。今日、全ての学芸学部は教育学部等に名称変更されており、唯一東京学芸大学のみが「学芸」の名を受け継いでいる。このような状況であったため、昭和40年代までの島根大学教育学部は、教育方法や教材研究への関心はかなり低かったと予想される。

しかし、このような状況を問題視する動きは、文部省(当時)のみならず、各大学にも存在

していた。教育学部のあり方として、学問中心のアカデミズムを目指すのか、教授中心のプロフェッショナルリズムを目指すのかという論争は、全国の大学で行われた。

こうした論争に対する当事者からの回答の一つとして、教材開発というキーワードが提示された。具体的には、学校現場で扱う教材を教科教育担当教員と教科専門担当教員が、それぞれの見識を活かしながら生み出そうとする動きが全国で芽生えていった。教材開発といっても、多様な内容が考えられるが、とりわけ「地域」を対象としたアプローチは郷土教育の流れを受け継ぎ、盛んに研究された。「地域」を対象とした場合、中学校社会科の地理・歴史・公民の3分野のいずれもが関われる可能性があるとともに、初等教育、中等教育のいずれの段階でも必要とされる分野であることが理由である。

以上のような背景から、1975年に「地域研究」の授業が創設された。開講にあたっては、岡山大学教育学部社会科研究室で行われていた同様の授業を参考にしたと言われている（島根大学教育学部社会科教育研究室50周年記念事業会、2000）。なお、当時は文部省より下付される「学生指導実習経費」によって、学生・教員の旅費や、報告書の刊行が行われていた。さらに、開設当初は島根大学教育学部附属小学校・中学校の社会科担当教員の協力もあった。

2. 「地域研究」の歴史

（1）黎明期の「地域研究」（1975～1982年）

当時の「地域研究」の目的は、「小・中学校社会科教員を養成する立場から、地域研究における基礎的・基本的な理論や研究調査の方法、技術を体得することにある」（今谷、1977）と述べられている。ここには、教材開発という文言はないが、教材開発に必要な地域における調査研究の方法論を学ぶことに主目的が置かれていることがわかる。つまり、「地域で」学ぶことが「地域研究」に求められていたと考えられる。「地域研究」が開設された当時の対象地域と、調査班の編制は以下の通りである。

1975（昭和50）年～1977年：飯石郡掛谷町：主題学習的班編成（3班）

1978（昭和53）年～1979年：邑智郡邑智町：ゼミ単位の班編成（6班）

1980（昭和55）年～1982年：大田市北三瓶地区：指導要領に準じた班編成（6～7班）

「地域研究」を開設した当初は、概ね2～3年単位で対象地域を移動していることがわかる。また、当初は調査対象地域や受講学生・指導教員の興味・関心に応じたテーマで調査が実施されており、1975～1977年はわずか3班の編制となっている。その後は、ゼミ単位の班編制や、指導要領に示される「内容」に順じた班編制など、試行錯誤が繰り返されている。

なお、「地域研究」の調査内容や研究結果については、1975年度に社会科教育研究室が創刊した「社会科研究」に掲載された。その後、「地域研究」の成果を学生がまとめた論文は1996年度まで22年間継続した。

（2）展開期の「地域研究」（1983～1992年）

1980年代に入ると、「地域研究」の目的として教材開発が強く意識されるようになった。当時の状況を道重（1989）は、以下のように記している。「はじめは調査の具体的な過程のなかで、課題を発見し、それについて調査を進めていき、その成果をまとめることに専念していったが、4、5年後になると、これを発展させて、調査の成果を社会科の単元に適用して、具体的な授業案にまとめる作業を実施し、現在に及んでいる。それは教師の社会科教材開発の能力

の向上と実践力の育成を目指したもの〔であった〕(以下略)」。この段階の対象地域と調査班の編制は以下の通りである。

1983 (昭和58) 年~1984年: 八東郡鹿島町: 小学社会科を念頭においた班編成 (6 班)

1985 (昭和60) 年~1987年: 飯石郡頓原町: ゼミ単位の班編成 (7 班)

1988 (昭和63) 年~1990年: 仁多郡仁多町: ゼミ単位の班編成 (7 班)

1991 (平成3) 年~1992年: 大原郡加茂町: 統合ゼミ単位の班編成 (4 班)

この時期において特筆すべきは、前期授業に対象地域に関する調査実習を行った成果を、後期に教材化していく授業を実施した点である(天野・道重, 1990)。その結果をまとめ、1983年度から1992年度にかけて、毎年『地域の教材化と単元構成<資料編>』が刊行されている。この冊子は、単に地域調査の結果を教材化するにとどまらず、小中学校の授業に落とし込めるよう、単元構成まで検討されている点に特色がある。このような意欲的な取り組みに対し、当時の担当者たちは「地域研究」の目的を一応は達成したと自己評価している(天野・道重, 1990)。

(3) ゼロ免課程が加わった「地域研究」(1993~1996年)

鳥根大学教育学部では、1988 (昭和63) 年度より教員養成課程の定員を減少させ、教員免許取得を義務づけない、いわゆる「ゼロ免課程」が設置された。同課程を担当する教員は、基本的には教員養成課程とは異なる研究室に所属した。ところが、1991 (平成3) 年度に大学院教育学研究科が設置され、教員組織の修士講座化が順次図られた。そのため、教員養成課程の教員が「ゼロ免課程」である社会教育文化課程の学生教育も担当する、いわゆる「巻き込み型」へと移行していった。当時の社会科教育研究室が担当したのは、社会教育文化課程の地域教育文化コースであったが、1994年度より、同コースの学生も「地域研究」に加わった。この体制は、後の生涯学習課程地域文化専修学生にも引き継がれ、1999年度まで続いた。

この時期において、「地域研究」の目的が、調査の技法や調査結果の分析に重きが置かれ、調査結果の教材化は重視されなくなった。その結果、大学における教育としては「地域で」学ぶスタイルであるが、「地域研究」で行われる調査の目的としては「地域を」学ぶことに主眼が置かれた。このことは、「地域研究」の歴史の中で、大きな転換点となった。この段階の対象地域と調査班の編制は以下の通りである。

1993 (平成5) 年~1995年: 鳥取県米子市: 教科に依拠した班編成 (地理班, 歴史班,
公民班, 社会科教育班の4 班)
: ゼミ単位の班編成 (8 班)

1996 (平成8) 年: 邑智郡大和村: ゼミ単位の班編成 (6 班)

(4) 変革期の「地域研究」(1997~1999年)

鳥根大学教育学部は1996年度に大きな改組が行われ、6つの教員養成課程は学校教育教員養成課程へ集約化された。また、従来の社会教育文化課程が生涯学習課程となり、同課程の社会教育コース地域文化専修を社会科研究室が担当することとなった。同専修では学芸員資格の取得のための「地域文化実習」を開講し、その授業を「地域研究」と合同で行うことになった。そのため、この時期から、学生による調査を中心とした内容から、体験型の実習へと大きく変化した。また、「地域研究」を3年次から2年次へ移行させるために、1998年度のみ、2学年平行して行った。この段階の対象地域と調査班の編制は以下の通りである。

1997（平成9）年：隠岐郡五箇村（3年，調査班なし）

1998（平成10）年：隠岐郡五箇村（3年，調査班なし） 同海士町（2年，調査班なし）

1999（平成11）年：隠岐郡五箇村（2年，調査班なし）

この時期の「地域研究」の目的として、学生向け配布資料には、以下のような文言が残されている。「離島社会の実態や変容を、現地に赴き、生活、文化、産業、福祉、行政、教育等の広い視野から把握する。また、地域活動に直接参加する体験学修を通して、地域社会のしくみ、構造について理解を深め、今後の地域社会のあり方を検証する。」

本文より、従来の教材化や、地域調査の方法を学ぶことは目的からなくなり、体験学修を通じた地域社会の理解が中心に据えられたことがわかる。

（5）新たな歩みの「地域総合研究」（2000～2004年度）

1999年度にはさらなる学部改組が行われ、学校教育教員養成課程の社会科教育選修の学生定員は1学年8名となり、担当教員も歴史学担当1名、地理学担当1名、社会科教育担当2名の合計4名の極小規模となった。他の教員は新しく設置された生活環境福祉課程生活環境コースに1名、福祉社会コースに5名の教員が所属することとなったが、大学院教育学研究科社会科教育専修を担当する社会科教育講座としては従来通り10名の教員が所属していた。

この改組にともなって、「地域研究」は新たに「地域総合研究」と名称を変更し、その内容も若干変化した。具体的には、1学年の学生定員8名という小規模性を活かし、地域調査のスタイルを復活させたことが大きな変更点であるといえる。また、原則として4名の担当教員も全員参加し、各教員がゼミ学生を現地指導する貴重な機会となった。

さらに、この時期には中断していた「教材化」もある程度念頭に置かれたが、授業自体は前期のみで終了するため、後期に各ゼミ単位で試みられた。しかし、実際には十分な時間が確保されなかったり、任意の活動であったりしたため、確固たる成果を挙げることはできなかった。この段階の対象地域と調査班の編制は以下の通りである。

2000（平成12）年：隠岐郡五箇村：主題別班編成（3班）

2001（平成13）年～2002年：簸川郡佐田町：ゼミ別班編成（3班）

2003（平成15）年～2004年：仁多郡横田町：ゼミ別班編成（3班）

3. 「地域研究」の成果と課題

以上、「地域研究」が設立された1975年から2004年度までの30年間の経過をふりかえった。この間、教育課程の改組とともに、「地域研究」もその目的や内容を変化させながら対応してきた。「地域研究」の成果として、以下のように整理できる。

第一に、大半の期間で行われた調査活動を通して、対象地域の実態把握や地域分析の技法を現地において学ぶことにより、学生に実践力や現場対応能力が培われた。

第二に、ゼミ等を単位として行った調査の結果を、教材化したり、単元構成を作成したりすることを通して、教材開発能力や、指導案作成能力といった教育現場に不可欠な力が養われた。

第三に、同一地域で異なるテーマで調査を行うことにより、系統的な研究成果が得られるとともに、それらを集結させることで地域の構成を俯瞰する力を身につけられた。これは、社会科という教科の構造を理解することに直結しており、極めて有意義であったと思われる。

第四に、講義室での授業のみならず、数日間にわたって宿泊を伴って地域に滞在するため、

学生と教員との間や、学生相互の連帯感が深まった点である。また、学生が調査を実施することで、挨拶や礼儀といった社会性を身につける機会となった。

これに対して、課題も多く挙げられる。第一に、「地域研究」において教材化を目指したことは、ある程度の成果は得られたものの、多分に教育的側面が強く、学校現場で活用できるレベルには達していないことが挙げられる。これは、総じて時間不足によるところが大きいですが、教員による指導不足や、受講学生の教材開発能力が不十分な点も理由として挙げられる。

第二に、1994年度から教員養成課程の学生と、ゼロ免課程の学生が合同して参加するようになった結果、「地域研究」の目的がわかりにくくなり、実習内容やその後の成果のとりまとめが中途半端な結果に陥った点である。こうした問題を解決するために、1997年度から「地域研究」を体験的学習の機会に変更したものの、両課程の学生が参加するため、授業の目的を明確化することには寄与しなかった。このように、「地域研究」は学部の改組に応じてその役割や内容を従属的に変更せざるを得ず、その結果、学生ばかりか教員までもが翻弄された。

第三に、教育課程や学生気質の変化とともに、学生の主体性が徐々に低下し、実習時間以外の主体的な学習がほとんどなくなった点である。前述した展開期の「地域研究」(1983～1992年)では調査班単位の教材化が義務づけられていたため、授業時間外にも多くの時間を費やし、教材化の検討や作業が行われた。このような時間は、学生の学習力向上に寄与するとともに、教員による貴重な指導機会でもあった。こうした動きは、「地域総合研究」(2000～2004年度)の時代には全く見られず、宿泊を伴う実習期間が最大の学習場面となっている。

以上のように多くの課題はあるものの、「地域研究」は社会科教育研究室が開講する特徴ある授業であるとともに、地域における実習は学生と教員が共に参加する中核的行事であり続けた。そのような意味では、社会科教育研究室構成員としてのアイデンティティ形成に寄与するとともに、社会科教員としての素養を養う貴重な授業であったことは間違いない。

参考文献

天野宏英・道重哲男 (1990)：地域学習における地域教材の開発とその活用.
社会科研究, Vol.15

今谷順重 (1977)：地域学習の意義と課題. 社会科研究, Vol. 2

島根大学教育学部社会科教育研究室50周年記念事業会記念誌編集実行委員会 (2000)：
島根大学教育学部社会科教育研究室創立50年史

道重哲男 (1989)：地域研究の課題と方法. 社会科研究, Vol.14

補注：本稿は、全体の企画立案を諸岡、Ⅱの情報整理を各年度の主担当教員(2013年度については諸岡が担当)がそれぞれ分担し、全員の協議・検討をふまえたうえで、Ⅰ・Ⅲの執筆を長谷川が担当して作成した。また、付論については作野が執筆を行った。